

学会の設立から学界の構築へ：フランス語教育をめぐる展開と展望

西山 教行
(京都大学)

日本で教育研究の行われている外国語の中には、言語教育そのものを課題と掲げる学会が、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語などにはあり、その言語教育の特性や日本での位置づけに応じてさまざまな展開が認められる。本稿ではフランス語教育を取り上げ、学会がどのように設立され、どのような課題を掲げ、どのような方向へ向かいつつあるのかを検討する。

1. 日本フランス語教育学会の設立まで

第二次世界大戦後のフランス語教育研究の組織化は1946年の「フランス文学会」設立に始まる。その後、1951年にはフランス語学研究者が独自に「フランス語学会」を結成し、この二つの組織は1962年に合併し、「日本フランス語フランス文学会」となる。その後、語学会は再び文学会から独立し現在に至るが、フランス語関係者が「学会」の名称で代表する組織は「日本フランス語フランス文学会」であり、この関係性はこの学会が唯一の「学界」であるとの象徴的正統性を伝えている。

この学会の設立後、1969年には世界各国のフランス語教育学会の連合体として「国際フランス語教授連合」がパリで結成され、日本からも四名が参加する。帰国後に、参加者の一人は日本フランス語フランス文学会に対して、この国際組織への加盟を求めたが、同会は「会則にあるように、(学会の目的は)フランス語・フランス文学研究にあるので、語学教育には直接タッチしない」(田島 2002 :19)ことから分担金の拠出を拒否し、「世界のフランス語教育研究者とも連携して新しい語学教育を推進したいと考えていた小林正はじめ何人かの人たち」(同上)は別の組織、すなわち日本フランス語教育学会(当初の名称は「日本フランス語教授連合」)を設立せざるを得なかった。文学会や語学会の構成員の多くは第二外国語としてのフランス語教育に携わっているが、文学や語学をそれぞれの専門と考え、外国語教育を二義的にとらえていたためか、学会組織の中で外国語教育を論ずる機運に乏しかったのかもしれない。これらも新たな学会を結成させる誘因の一つとなったのかもしれない。

日本フランス語教育学会は1970年に設立され、国際フランス語教授連合に加盟する。同会は1972年に学会誌『フランス語教育』*Enseignement du français au Japon*を創刊し、これは2005年に誌名が変更されるまで、年に一回の割合で刊行を続ける。

80年代後半に入ると、フランス語教育研究の多極化が進む。1987年に関西では「関西フランス語教育研究会」(*Rencontres pédagogiques du Kansai*, ランコントルと略記)が、東京では獨協大学などによる *Journée pédagogique* (ジュルネと略記)が発足し、教員がそれぞれの教育実践をワークショップ形式で自由に論じあう組織が生まれた。この動きは、そのころ権威主義に陥り、学界活動の低調だった教育学会に対する反動から生まれたようである。そして1989年にはフランス大使館、日本フランス語教育学会共催の「フランス語教育セミナー」が開催され、これが以降の日本フランス語教育「学界」への異議申し立ての役割を演ずることとなる。

日本フランス語フランス文学会ならびにフランス大使館は文部省(当時)の後援のもとに1963年以来、「フランス語夏季スタージュ」を実施しており、これは日本人フランス語教師のフランス語能力の向上ならびに、日本での夏季研修参加の翌年にフランスで実施される渡仏スタージュへの参加を目的としたもので、1985年のプラザ合意により円高が進行するまで日本人教師にとって渡仏は容易ではなかったことから、スタージュは公費による渡仏を可能とする貴重な機会であり、教授法や教育学の研修などはあまり重要な課題とはならなかった。

このスタージュは夏季休暇中に二週間、志賀高原などのホテルで集中的に実施されたが、新設のセミナーは三ヶ月間にわたり、週末を利用して東京で実施され、従来のスタージュがフランス人講師のみで構成されていたのに対して、セミナーはフランス人講師ばかりではなく日本人講師も担当し、教授法に特化した研修が実施された。そしてこのセミナーの参加者を中心に1991年には「ペダゴジーを考える会」(*Peka*, ペカと略記)が発足する。

これにより、日本フランス語教育学会に加えて、ランコントル、ジュルネとペカという三つの研究組織が立ち上がった。ジュルネの運営については、獨協大学外国語教育研究所が主管したものの、他の二つについては、有志によるボランティア団体として編成され、学術団体とはならなかった。これは、当時のフランス語教育学会が自己目的的で権威主義的な組織に変質し、若手教員の教育実践や提言を生かすことができなかったことから、それに対する反発として、組織化されない組織を選んだとも考えられる。またフランス語教育学会が国際フランス語教授連合という国際組織への加盟を目的の一つとして結成され、設立当初より国際社会への関心を内包していたことは対照的に、80年代

後半から 90 年代にかけて設立された研究組織はある意味で「内向き」で、国際社会との連携にあまり積極的ではなかった。

外国語教育は近年にいたるまで、ネイティブをモデルとして編成されてきたためだろうか、フランス語教育においては、フランス人によるフランス語教育が規範性や正統性といった象徴的価値を担いやすかったのかもしれない。その中で、日本のフランス語教育が日本の社会的文脈に適合したものであり、日本人学習者に最適化されたものであることを主張するためには、排外主義とはいかないまでも、フランス人によるフランスのフランス語教育から距離を取り、それをモデルとしないとの暗黙の決意が必要だったのかもしれない。この点では、フランスとの研究交流に積極的でなかったことは、日本のフランス語教育が自立への歩みを模索していたことを意味するのかもしれない。

日本フランス語教育学会は 1996 年に国際フランス語教授連合の世界大会を慶應義塾大学にて開催し、1000 人に近い参加者を集めた。これはアジアで初めての世界大会であり、日本のフランス語教師がフランス語教育をめぐる、フランスのみならず世界各地のフランス語教育の現状と課題に接し、その多様性を体験した点ではたいへんに意義深い。

しかし、招致をめぐる教育学会は二分し、フランス語教育に熱心な会員の多くは招致に否定的で、大会準備はもちろんのこと、大会に参加しなかったという禍根を残した。これは、大きな財政負担を強いて、世界大会を開催する目的が不明瞭であったためと考えられる。世界大会は日本のフランス語教育の国際化を進める代わりに、開催自体を目的としてしまい、開催後には関係者の多くが教育学会の運営から離れてしまった。さらに、大会運営の残余金の管理が不明確なままとなったことも、世界大会をめぐる一連の動きが日本のフランス語教育学界にとって必ずしもプラスにばかり働いたわけではないことを示している。いわばさまざまな点で功罪半ばする事業だったと総括できる。

2. 日本フランス語教育学会の現在

世界大会の後、日本フランス語教育学会はフランス語の学会名称をこれまでの Association Japonaise de Professeurs de Français (日本フランス語教師学会) から Société Japonaise de Didactique du Français (日本フランス語教育学学会) へと変更し、専門性を高める方向性を打ち出すと共に、規約などを改正し、より民主的な組織へと改革を行った。会長ならびに理事は、全会員による直接投票によって選出され、二期六年を最大限として、運営メンバーの固定化を避けている。会員数は 700 名弱で、そのなかでも 20% はフランス語を母語とする会員で、そのために組織運営は原則として日

仏のバイリンガルで行っている。年に二回の研究大会を実施し、フランス大使館派遣のフランス人文化使節による講演やシンポジウムならびに会員の研究発表を行っている。

学会誌の刊行については 2003 年に科研費助成金を獲得して以来、改革を推進し、2006 年には *Revue japonaise de didactique du français* として一新し、*Études didactiques* (教育学研究) と *Étude francophones* (フランコフォニー研究) の二冊を刊行している。学会誌の改革は、外部資金の獲得により学会財源の安定化を図ることだけではない。それまでの学会誌は教授法と実践報告を中心とし、教育学 (didactique) での貢献に乏しく、また査読体制も透明化されていなかったなど、学術雑誌としての価値が決して高くなかった。現在の大学改革は、教員に高い生産性と評価基準の明確な媒体への研究成果の発表を求めている。そのため、学会誌を現在の大学改革の動きに対応した装置へと改革し、会員の研究教育成果が他分野の研究者の成果に形式面であれ、比肩し、競合しうるような体制を制度化することが必要となる。このような観点から、フランス語論文については、海外 (フランス、スイス、ベルギー、カナダ、イギリス) の代表的研究者に査読を委嘱し、ブラインド審査を実施するという、日本の文系学会ではおそらく類例を見ない国際的評価体制を敷いている。日本語論文については、日本を代表する研究者に査読を委嘱し、編集委員は学術評価に直接にはかかわらず、実務に徹している。さらに国際社会への貢献の一環として、国際フランス語教授連合傘下のアジア太平洋地区の各国教育学会会員にも学会誌を開放し、投稿を募ることにより、フランス語教育をめぐる国際交流の活性化につとめている。これまでに、韓国、台湾、ベトナム、インドネシアから論文を受理し、地域における学術団体として次第に責任ある地位を確保しつつある。

3. 今後の展開

日本フランス語教育学会、あるいはフランス語教育という「界」にとっての最大の課題は、団塊の世代の退職後にフランス語教育のポストがどのように変化するかという点に尽きる。フランス語のポストとして補充が可能なのか、それ以外の言語に転換されるのか、あるいはポストそのものが廃止されるのか、その展望はかなり厳しい。そのような将来展望を見据えつつ、「学界」の構築を進める必要があるだろう。

参考文献

田島宏(2002), 「日本のフランス語教育戦後50年を顧みて」, 『フランス語教育』30, pp. 15-24.